

令和5年度
事業計画書

相模原商工会議所

基 本 方 針

国内では過去 20 年以上にわたり物価、賃金、生産性の横ばい状態という経済の停滞が続いて来たが、企業経営の足元には、コロナ禍の長期化、エネルギー・原材料価格の高騰、人手不足など、近年の大きな環境変化や構造的な課題に起因する問題が山積している。特に新型コロナウイルスは 3 年超の期間にわたって流行の波を繰り返し、その度に経済活動は足踏み状態を強いられてきた。令和 5 年は第 8 波とともに迎え、未だ新型コロナは終息を見せない様相であるが、感染症法上の「5 類」への移行により、ようやく「コロナとの共生による社会経済活動正常化」が実現しうる段階にきたと考えられる。

経済動向に関しては、欧米の景気後退、中国のウィズコロナ政策の頓挫によるコロナ感染再拡大とサプライチェーンへの影響、国際情勢の更なる悪化によるエネルギー不足の深刻化などのマイナス要因も懸念されるところではあるが、国内サービス消費の回復、インバウンドの増加による日本経済のプラス成長に期待し、意見要望や各種事業の企画においては好悪両面での社会環境の変化を敏感に捉えた活動を展開してまいりたい。

また、コロナ禍を経て中小企業の状況にも変化がみられている。収益向上に向けた新事業や事業再構築に果敢に挑戦し、自己変革に取り組む姿勢が積極的になってきたことが商工会議所の調査結果からも得られている。こうしたことから、令和 5 年度の事業運営は従来のコロナ緊急対策といった「守り」から、「コロナとの共生」を前提に経済活動を進める「攻め」のスタンスにシフトし力強く実行していくべきであると考え、社会が正常化に向けて動き出した今、特に重要視されているカーボンニュートラルへの対応やエネルギー問題、デジタル化対応、業態転換や新事業構築支援、企業マッチングやパートナーシップ構築、会員交流の推進などの取り組みを拡充、強化していく計画である。

こうした中、当所においては令和 5 年度から令和 7 年度までの 3 年間のビジョン、重点事項等を示した「第 5 次中期行動計画」を新たに策定した。「会員と共に変革し、次の 50 年へ」をスローガンに掲げ、本年度はその初年度として当商工会議所自身の変革にも取り組みながら事業を遂行していくこととなる。

また、令和 5 年度は、当商工会議所が創立 50 周年を迎える節目の年でもある。創立以来、会員や関係機関等とともに歩み、築き上げてきたネットワークを更に強固なものにしながら、中期に目指すべきビジョンに向け、以下に示す 8 つの主な事業を以て地域の挑戦を全力で後押しし、相模原の成長・発展を目指す。

〔令和 5 年度事業計画〕

- I. 意見要望および政策提言活動の強化
- II. 変化に対応する中小・小規模事業者等の成長力支援の拡充・強化
- III. 中小企業等の総合的な人材対策事業の促進
- IV. 新たな需要開拓や販路拡大に関する事業の強化
- V. 都市力の強化
- VI. 会員サービスの向上および会員交流事業の拡充・強化
- VII. 創立 50 周年記念事業の実施
- VIII. その他特定事業

※各項目の詳細は次頁以降に記載。

令和5年度事業計画

I. 意見要望およびに政策提言活動の強化

1. 国・地方自治体等への積極的な意見・要望活動の実施

- (1) 新型コロナウイルス感染症・物価高騰および賃上げ等社会情勢への対応についての要望
- (2) 産業振興、中小・小規模事業者支援および市内優先発注等に関する要望
- (3) 令和6年度税制改正に対する要望
- (4) スーパーメガリージョンにつながるまちづくりへの積極的な政策提言（橋本駅・相模原駅・相模大野駅周辺など）
- (5) 都市基盤等の整備促進に対する要望（橋本駅南口、相模原駅北口、淵野辺駅南口など）
- (6) 小田急多摩線の延伸、幹線道路など交通網の整備促進に対する要望
- (7) (仮称) 橋本バスタの開設計画の促進
- (8) 市内公共施設等における公衆無線LAN (Free Wi-Fi) の環境整備の一層の促進など観光振興を含めた産業振興に関する要望
- (9) 産業人材の確保、育成、定着のさらなる支援に関わる要望
- (10) その他、外国人材の受入や国際化の促進に関わる要望活動など

II. 変化に対応する中小・小規模事業者等の成長力支援の拡充・強化

1. 成長力向上支援事業等の実施

- (1) 経営発達支援事業
- (2) 事業承継支援事業の継続推進
- (3) 創業支援事業（創業セミナー、専門相談等）
- (4) 各種補助金活用支援（小規模事業者持続化補助金、事業再構築補助金等）
- (5) 経営力向上計画・経営革新計画の作成支援
- (6) 小規模事業者経営改善資金（マル経融資）による支援の推進、協調も含めた制度融資の利用促進
- (7) ロボット産業活性化事業の充実（ロボット企業の育成、企業連携の強化等）
- (8) 大企業と中小企業の連携促進（「パートナーシップ構築宣言」企業の拡大）
- (9) 小規模事業者等を中心とした相談体制の強化促進
（会員・事業者ヒアリング等に基づく課題ニーズの収集を含む）
- (10) 専門相談事業の実施（知的財産、法律、税務、労務、創業、経営革新等）
- (11) 「さがみはら脱炭素ロードマップ」に対応した事業者の取り組み支援
（脱炭素社会の実現に向けた、EV導入および急速充電器整備等の促進など）

- (12) 中小企業等の省エネルギー対策支援の拡充 継続・拡充
- (13) 中小企業等のBCP対策への支援
- 2. デジタル化を活用した生産性向上へ向けた取組支援の拡充 継続・拡充
(セミナーおよび専門家派遣相談の実施、ITパスポート等資格取得講習会の実施)
- 3. 地域経済動向関連調査の効果的な活用促進（景気観測調査、日商L O B O調査等）
- 4. 中小企業のSDGs取り組みの促進

Ⅲ. 中小企業等の総合的な人材対策事業の促進

- 1. 人手確保等支援事業の実施
 - (1) 大卒等の市内企業への採用支援（合同企業就職説明会の開催等）
 - (2) 中小企業における外国人材活用等に関する支援
 - (3) 中小企業における採用に関する情報提供
- 2. 人材育成等支援事業の実施
 - (1) 労働基準監督署、働き方改革促進支援センター等関係機関と連携した働き方改革支援
 - (2) 新入社員研修会、若手社員を対象とするフォローアップ研修会
 - (3) 中小製造業技術者育成支援事業
 - (4) ISO認証規格に関する養成講座の実施
 - (5) 日商・東商検定試験を活用した産業人材の育成・支援

Ⅳ. 新たな需要開拓や販路拡大に関する事業の強化

- 1. ビジネスマッチングや販路拡大等に寄与する事業の実施
 - (1) 新入会員対象や3区別会員対象等の多様な形式での会員交流会 継続・拡充
 - (2) 相模原ものづくり受発注商談会 継続・拡充
 - (3) 金融機関と連携したビジネス商談会 継続・拡充
 - (4) 相模原お店大賞事業の充実強化および第20回記念事業の実施 継続・拡充
 - (5) ザ・商談し・ご・と発掘市
 - (6) 商談会成約向上セミナー
 - (7) 商店街販売促進支援事業（商店街・事業所・地域情報サイト「さがさが」の拡充）
 - (8) 部会活動および委員会活動の充実強化
 - (9) ザ・ビジネスモール等WEBツールを活用した会員情報の発信
- 2. 海外展開支援事業の実施（越境EC等を通じた販路拡大支援セミナーの実施および情報提供【ジェトロ横浜連携】）
- 3. 商工会議所ネットワークをいかしたビジネス交流会等の開催
 - (1) 町田・八王子・相模原商工会議所連携マッチング事業
 - (2) 首都圏商工会議所連携ビジネス交流会

(3) 小田急線沿線商工会議所ビジネス交流会

V. 都市力の強化

1. 地域づくり・まちづくり等の促進

- (1) 広域交流拠点のまちづくりなどに関する情報交換会等の実施
- (2) 相模原市都市計画に関する情報交換会の実施
- (3) PPP/PFI 促進支援（相模原市地域プラットフォーム支援および SPC 組成支援）
- (4) さがみロボット産業特区への協力支援
- (5) 中心市街地活性化事業（相模大野駅周辺および橋本駅周辺商店街）の促進
- (6) 商店街地域貢献活動およびに商店街加入促進事業の促進

2. 観光振興等の促進

- (1) 相模原市や市観光協会等との連携による観光振興の支援
- (2) シティプロモーションの促進（潤水都市さがみはらフェスタへの支援等）
- (3) 緑区の森林資源等を活用した観光振興の充実およびに観光資源の再構築
- (4) ホームタウンチームとの連携によるシティプロモーションの促進・協力

VI. 会員サービスの向上および会員交流事業の拡充・強化

1. 役員議員懇談会の開催

2. 新入会員対象や3 区別会員対象等の多様な形式による会員交流会（再掲）

3. 広報活動事業の拡充強化

- (1) さがみはら商工会議所会報市民版の発行
- (2) 各種サービスのデジタル化（ホームページの機能拡充等）
- (3) 報道関係者との情報交換会・連携事業の検討
- (4) 地域放送局や地域紙、SNS を活用したメディアミックスによる商工会議所事業等のPR
- (5) 事業活動等に関するマスメディア等の更なる有効活用（プレスリリース配信「ワイヤーサービス」提供）

4. WEBセミナーの開催

5. 優良従業員等表彰事業の実施

6. 業種団体が実施する事業に対する助成支援 継続・拡充

7. 各種共済・保険制度の普及促進

8. 市内診療機関との連携による会員割引健康診断の実施

9. 職場環境相談の実施

10. 健康経営の普及・促進および経済産業省認定「健康経営優良法人」の取得支援

11. 会員対象の事業・サービス等に係るニーズ調査の実施 新規

VII. 創立５０周年記念事業の実施 新規

- １．創立５０周年記念式典および記念コンサートの実施
- ２．創立５０周年会員交流会の実施
- ３．創立５０周年記念講演会の実施
- ４．創立５０周年記念会員経済視察研修の実施
- ５．当所５０年の事業活動等に係るデータベースの構築およびWEB上の公開準備

VIII. その他特定事業

- １．会員拡大運動の積極的な展開 「メンバーシップ５０００」運動の始動 新規
- ２．新たな商工会館建設についての調査・検討等 新規
- ３．部会および委員会活動による意見交換会等の開催
- ４．当所のDX環境整備に向けたデジタル化対応の推進 新規
- ５．当所の環境アクションプラン策定の推進 新規
- ６．関係団体と商工会議所との意見交換会等の開催
- ７．震災復興、福島再生への継続的な支援
- ８．相模原市関係部局との経済対策等連絡調整会議の開催（随時）
- ９．当所のコンプライアンス体制強化の推進
- １０．職員の資質向上と事務局体制の充実・強化

令和5年度

収 支 予 算 書

令和5年度

収 支 予 算 書

〔 自 令和5年4月 1日 〕
〔 至 令和6年3月31日 〕

令和5年度 予 算 総 括 表

(単位:千円)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減 (△)
1 一般会計	426,220	404,130	22,090
2 特別会計	848,950	831,970	16,980
(1) 特定退職金共済事業特別会計	531,750	530,370	1,380
(2) 積立金特別会計	303,800	288,600	15,200
(3) 退職給与積立金特別会計	13,400	13,000	400
合 計 (1+2)	1,275,170	1,236,100	39,070
一般・特別会計重複分	32,030	32,570	△ 540
差 引 予 算 額 純 計	1,243,140	1,203,530	39,610

令和5年度 一般会計収支予算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

収入の部

(単位：円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1.	会 費	125,490,000	124,720,000	770,000	
	1. 会 費	83,000,000	82,200,000	800,000	会員・特別会員会費
	2. 特 別 会 費	41,840,000	41,840,000	0	役員・議員会費
	3. 名 誉 議 員 会 費	450,000	480,000	△ 30,000	名誉議員会費
	4. 過 年 度 会 費	200,000	200,000	0	
2.	負 担 金	3,620,000	3,720,000	△ 100,000	
	1. 特 商 負 担 金	3,600,000	3,700,000	△ 100,000	特定商工業者負担金
	2. 過 年 度 負 担 金	20,000	20,000	0	
3.	交 付 金	160,530,000	155,130,000	5,400,000	
	1. 県 補 助 金	92,984,000	92,840,000	144,000	
	2. 市 補 助 金	28,809,000	24,880,000	3,929,000	
	3. 県 連 補 助 金	6,887,000	6,510,000	377,000	
	4. 国 補 助 金	1,960,000	0	1,960,000	
	5. 市 委 託 金	14,190,000	13,300,000	890,000	
	6. そ の 他 の 委 託 金	10,200,000	12,000,000	△ 1,800,000	日商他
	7. 報 奨 金	4,500,000	4,500,000	0	労働保険事務組合報奨金
	8. 助 成 金	1,000,000	1,100,000	△ 100,000	地域みらいプロジェクト (西武信用金庫) 他
4.	一般事業収入	21,040,000	18,740,000	2,300,000	
	1. 情 報 化 事 業 収 入	3,000,000	3,000,000	0	情報化支援サービス事業他
	2. 検 定 事 業 収 入	2,650,000	2,230,000	420,000	日商検定、東商検定
	3. 広 告 料 収 入	3,650,000	3,700,000	△ 50,000	会議所会報広告料他
	4. 団 体 事 務 受 託 収 入	330,000	330,000	0	(公社)相模原青年会議所
	5. 講 習 会 等 事 業 収 入	7,210,000	6,520,000	690,000	講習会等参加料
	6. そ の 他 の 事 業 収 入	4,200,000	2,960,000	1,240,000	貿易証明手数料他
5.	会館運営収入	37,920,000	39,130,000	△ 1,210,000	
	1. 貸 室 収 入	28,520,000	29,580,000	△ 1,060,000	入居テナント24団体19室
	2. 共 益 費 収 入	9,200,000	9,400,000	△ 200,000	入居テナント24団体19室
	3. 会 議 室 使 用 料	200,000	150,000	50,000	
6.	共済事業収入	37,910,000	39,380,000	△ 1,470,000	

収入の部

(単位：円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
	1. 労 働 保 険	9,600,000	9,500,000	100,000	事務委託手数料
	2. 火 災 共 済	1,250,000	1,200,000	50,000	神奈川県火災共済(協)
	3. 企 業 ・ 経 営 者 ・ 個 人 年 金	9,000,000	12,030,000	△ 3,030,000	アクサ生命保険(株)
	4. 県 民 共 済	2,910,000	3,400,000	△ 490,000	神奈川県民共済生活(協)
	5. 日 商 共 済	11,000,000	9,000,000	2,000,000	ビジネス総合保険他
	6. 汚 染 賦 課 金	650,000	650,000	0	汚染賦課金徴収業務手数料
	7. 中 小 機 構 共 済	850,000	800,000	50,000	小規模企業共済 経営セーフティネット共済
	8. 生 命 共 済	1,000,000	1,200,000	△ 200,000	アクサ生命保険(株)
	9. 傷 害 補 償 共 済	750,000	700,000	50,000	神奈川県福祉共済(協)
	10. そ の 他 手 数 料	900,000	900,000	0	集団扱保険制度他
7.	雑 収 入	710,000	880,000	△ 170,000	
	1. 雑 収 入	710,000	880,000	△ 170,000	自動販売機手数料他
8.	財政調整基金取崩収入	22,000,000	10,910,000	11,090,000	
	1. 財政調整基金取崩収入	22,000,000	10,910,000	11,090,000	
9.	繰 越 金	17,000,000	12,000,000	5,000,000	
	1. 繰 越 金	17,000,000	12,000,000	5,000,000	令和4年度繰越金
収 入 合 計		426,220,000	404,610,000	21,610,000	

支出の部

(単位：円)

勘 定 科 目			本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	備考
款	項	目				
1. 事 業 費			282,080,000	262,360,000	19,720,000	
	1. 一般事業費		73,290,000	63,630,000	9,660,000	
	1. 総 合 振 興 費		36,250,000	31,110,000	5,140,000	広報活動費16,740,000
						役員議員懇談会費2,800,000
						メディアミックス活用事業費等3,250,000
						会員交流事業費（チャリティゴルフ）1,250,000
						賀詞交歓会、会員増強費他6,210,000
						創立50周年式典6,000,000
	2. 商 工 業 等 振 興 費		7,560,000	8,680,000	△ 1,120,000	8 部会活動費他7,560,000
	3. 産 業 振 興 事 業 費		17,400,000	14,870,000	2,530,000	内部団体育成事業費2,990,000
						新成長ビジネス支援事業費1,800,000
						会員交流会・各種ビジネス交流会事業費600,000
						I S O 関連セミナー事業費1,670,000
						優良従業員等表彰事業費720,000
D X 支援事業費500,000						
ロボット産業活性化関連事業費2,140,000						
その他産業振興事業費6,980,000						
4. 法定台帳作成管理運用費		3,590,000	2,250,000	1,340,000	法定台帳作成管理運用費3,590,000	
5. 情 報 化 事 業 費		7,050,000	5,320,000	1,730,000	広域事業所照会システム運営費他7,050,000	
6. 検 定 事 業 費		1,440,000	1,400,000	40,000	日商及び東商検定事業費1,440,000	
2. 委託事業費		24,390,000	25,300,000	△ 910,000		
1. 市 委 託 事 業 費		14,190,000	13,300,000	890,000	ロボット産業活性化事業費7,190,000	
					中小企業技術者育成支援事業費500,000	
					デジタル人材育成事業1,200,000	
					中小企業節電対策支援事業費2,550,000	
					中小企業事業承継支援事業2,750,000	
2. そ の 他 の 委 託 事 業 費		10,200,000	12,000,000	△ 1,800,000	事業環境変化対応型支援事業費10,000,000 制度改正に伴う専門家派遣等事業費200,000	
3. 地域振興事業費		181,200,000	172,630,000	8,570,000		
1. 経 営 支 援 事 業 費		151,720,000	148,170,000	3,550,000	経営指導員等設置費138,300,000	
					経営専門指導費2,740,000	
					支部活動推進費1,890,000	
					講習会開催費1,450,000	
					支援事務費等1,900,000	
					金融支援事務費1,310,000	
					支援旅費150,000	
					研修旅費100,000	
					景気動向調査事業費3,880,000	
					2. 人 材 確 保 ・ 育 成 事 業 費	
新入社員・中堅管理者研修事業費1,490,000						
創業ゼミ事業費700,000						
					商店街販促支援事業費2,760,000	

支出の部

(単位：円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項	目				
		3. 地域活性化支援事業費	9,430,000	7,610,000	1,820,000	相模原お店大賞事業費 3,240,000 中心市街地活性化事業費(大野) 400,000 中心市街地活性化事業費(橋本) 280,000 受発注商談会事業費 500,000 DX推進支援事業費 2,250,000
		4. 特定地域活性化事業費	700,000	700,000	0	商店街地域貢献活動事業費 700,000
		5. 経営発達支援事業費	2,400,000	2,400,000	0	経営発達支援事業費 2,400,000
		6. 小規模事業者経営改善資金利子補給事業費	3,300,000	0	3,300,000	小規模事業者経営改善資金利子補給事業費 3,300,000
		7. 専門家相談事業費	6,010,000	6,010,000	0	創業・経営革新相談 1,500,000 経営安定特別相談 120,000 確定申告相談 280,000 その他の専門相談 50,000 特別専門相談事業費 2,700,000 経営革新相談事業費 1,020,000 専門家相談事業費 340,000
		8. 研修事業費	350,000	250,000	100,000	研修事業費(中小機構) 300,000 研修事業費(経営支援に係わる研修) 50,000
	4. 共済加入促進費		3,200,000	3,200,000	0	
		1. 共済加入促進費	3,200,000	3,200,000	0	健康診断パンフレット作成費他
	2. 管理費		85,880,000	84,850,000	1,030,000	
	1. 給与費		39,080,000	38,780,000	300,000	
		1. 給与費	39,080,000	38,780,000	300,000	俸給、諸給 31,480,000 賞与 7,600,000
	2. 福利厚生費		5,440,000	5,360,000	80,000	
		1. 福利厚生費	5,440,000	5,360,000	80,000	社会保険料・労働保険料他 5,440,000
	3. 会議費		2,190,000	1,950,000	240,000	
		1. 会議費	2,190,000	1,950,000	240,000	議員総会、常議員会他 2,190,000
	4. 旅費交通費		1,200,000	1,600,000	△ 400,000	
		1. 旅費交通費	1,200,000	1,600,000	△ 400,000	役職員出張旅費
	5. 事務費		23,080,000	22,270,000	810,000	
		1. 通信費	2,900,000	2,950,000	△ 50,000	
		2. 支払手数料	840,000	710,000	130,000	支払手数料他
		3. 印刷費	470,000	470,000	0	事業報告書作成費他
		4. 消耗品費	2,800,000	2,650,000	150,000	コピー機使用料、事務用品購入費他
		5. 燃料費	440,000	390,000	50,000	
		6. 図書費	510,000	410,000	100,000	図書、新聞購読料
		7. 什器備品費	430,000	430,000	0	
		8. OA管理費	2,500,000	1,200,000	1,300,000	サーバーリース料・保守料他
		9. 修繕費	60,000	50,000	10,000	
		10. 研修費	800,000	800,000	0	資格取得支援他
		11. 事務諸費	6,910,000	6,810,000	100,000	労働保険事務組合運営費他
		12. 事務諸費(相談)	840,000	1,000,000	△ 160,000	

支出の部

(単位：円)

勘 定 科 目			本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	備 考
款	項	目				
		13. 借 上 費	3,580,000	2,600,000	980,000	駐車場借用料、車両リース他
		14. 選 挙 事 務 費	0	1,800,000	△ 1,800,000	
	6. 渉 外 費		2,600,000	2,600,000	0	
		1. 渉 外 費	2,600,000	2,600,000	0	慶弔費他
	7. 公課分担金		12,290,000	12,290,000	0	
		1. 公 課	6,140,000	6,140,000	0	消費税・法人税他
		2. 分 担 金	6,150,000	6,150,000	0	日商、県連会費他
3. 商工会館費			24,630,000	22,750,000	1,880,000	
	1. 維 持 費		24,630,000	22,750,000	1,880,000	
		1. 保 守 料	3,440,000	3,100,000	340,000	エレベーター保守料 1,020,000 電気設備保守料 500,000 空調設備保守料 900,000 消防設備保守料 350,000 衛生設備保守料他 670,000
		2. 委 託 料	7,260,000	7,730,000	△ 470,000	清掃業務委託料 4,200,000 常駐警備業務委託料 2,200,000 会館機械警備業務委託料 860,000
		3. 保 険 料	350,000	300,000	50,000	火災保険料
		4. 水 道 光 熱 費	8,580,000	6,620,000	1,960,000	電気料 8,000,000 上下水道・ガス料 580,000
		5. 修 繕 費	5,000,000	5,000,000	0	
4. 退職給与積立金			2,000,000	1,600,000	400,000	
	1. 退職給与積立金		2,000,000	1,600,000	400,000	
		1. 退 職 給 与 積 立 金	2,000,000	1,600,000	400,000	
5. 繰 入 金			21,630,000	22,570,000	△ 940,000	
	1. 特別会計繰入金		21,630,000	22,570,000	△ 940,000	
		1. 特 定 退 職 金 共 済 特 別 会 計 繰 入 金	6,630,000	7,570,000	△ 940,000	
		2. 積 立 金 特 別 会 計 繰 入 金	15,000,000	15,000,000	0	
6. 予 備 費			10,000,000	10,000,000	0	
	1. 予 備 費		10,000,000	10,000,000	0	
		1. 予 備 費	10,000,000	10,000,000	0	
支 出 合 計			426,220,000	404,130,000	22,090,000	

令和5年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

収入の部		(単位：円)			
勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	共済事業掛金収入	315,120,000	306,800,000	8,320,000	
	1. 保険料	303,000,000	295,000,000	8,000,000	
	2. 事務費収入	12,120,000	11,800,000	320,000	254事業所
2.	企業年金契約給付金受入	210,000,000	216,000,000	△ 6,000,000	
	1. 給付金受入	210,000,000	216,000,000	△ 6,000,000	
3.	繰入金	6,630,000	7,570,000	△ 940,000	
	1. 一般会計繰入金	6,630,000	7,570,000	△ 940,000	
収入合計		531,750,000	530,370,000	1,380,000	

支出の部		(単位：円)			
勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	事業費	150,000	150,000	0	
	1. 加入促進費	150,000	150,000	0	
2.	共済事業給付金	210,000,000	216,000,000	△ 6,000,000	
	1. 退職金	210,000,000	216,000,000	△ 6,000,000	
3.	管理費	18,400,000	19,020,000	△ 620,000	
	1. 給与費	13,250,000	13,110,000	140,000	俸給 7,600,000 諸手当 2,450,000 賞与 3,200,000
	2. 福利厚生費	2,200,000	2,180,000	20,000	福利厚生費 100,000 法定福利費 2,100,000
	3. 事務費	2,120,000	2,100,000	20,000	OA管理費 1,200,000 支払手数料 520,000 通信費 150,000 事務諸費 250,000
	4. 旅費交通費	10,000	10,000	0	
	5. 会議費	20,000	20,000	0	
	6. 退職給与積立金	800,000	1,600,000	△ 800,000	
4.	支払保険料	303,000,000	295,000,000	8,000,000	
	1. 共済事業積立金	303,000,000	295,000,000	8,000,000	
5.	予備費	200,000	200,000	0	
	1. 予備費	200,000	200,000	0	
支出合計		531,750,000	530,370,000	1,380,000	

令和5年度 積立金特別会計収支予算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

収入の部 (単位:円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1. 雑収入		100,000	100,000	0	
	1. 雑収入	100,000	100,000	0	
2. 繰入金収入		15,000,000	15,000,000	0	
	1. 一般会計繰入金収入	15,000,000	15,000,000	0	
3. 繰越金		288,700,000	273,500,000	15,200,000	
	1. 繰越金	288,700,000	273,500,000	15,200,000	令和4年度繰越金
収入合計		303,800,000	288,600,000	15,200,000	

支出の部 (単位:円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1. 繰越金		303,800,000	288,600,000	15,200,000	
	1. 特別積立金	303,800,000	288,600,000	15,200,000	
支出合計		303,800,000	288,600,000	15,200,000	

令和5年度 退職給与積立金特別会計収支予算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

収入の部

(単位:円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	繰入金	10,400,000	10,000,000	400,000	
	1. 一般会計繰入金	9,600,000	8,400,000	1,200,000	
	2. 特定退職金特別会計繰入金	800,000	1,600,000	△ 800,000	
2.	退職共済掛金戻入	0	0	0	
	1. 退職共済掛金戻入	0	0	0	
3.	繰越金	3,000,000	3,000,000	0	
	1. 繰越金	3,000,000	3,000,000	0	令和4年度繰越金
収入合計		13,400,000	13,000,000	400,000	

支出の部

(単位:円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	退職給与金	3,000,000	3,000,000	0	
	1. 退職給与金	3,000,000	3,000,000	0	
2.	退職共済掛金	10,400,000	10,000,000	400,000	
	1. 退職共済掛金	10,400,000	10,000,000	400,000	(一財)全国商工会議所共済会
支出合計		13,400,000	13,000,000	400,000	

※(一財)全国商工会議所共済会持分残高:77,816,443円